

記載例

令和●●年●月●日

山形県知事 殿

申請者 所在地 〒●●●●-●●●●
山形県●●市○○町1-1-1
氏名又は名称 ●●株式会社
代表者職指名 代表取締役社長 山形 太郎
(連絡先電話番号 090-*****-*****)

令和7年度山形県外国人労働者受入環境整備支援事業費補助金交付申請書

令和7年度において山形県外国人労働者受入環境整備支援事業費補助金について490,000円を
交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第5条の規定により関係書類を添付して申請す
る。

記 載 例

別記様式第1号

事業計画書

1 事業計画（実施する事業区分の欄のみ記入）

事業区分	事業の概要
対象外国人労働者のメンタルヘルスケア	対象外国人労働者のメンタルヘルスケアとして、研修会の実施及び個人面談の実施。 ※別添事業計画書及び業者見積書参照
対象外国人労働者の住居の環境の整備	対象外国人労働者の住居へ冷暖房設備の設置。 ※別添事業費計画書及び業者見積書参照

※ 企画書等の参考資料があれば添付

- ・「住居の環境の整備」に係る事業内容を確認するため、事業実施前の住居の様子が確認できる写真等を必ずご提出ください。
- ・補助金の交付決定前に購入した備品等については補助金の対象とはなりません。

2 経費配分（実施する事業区分の欄のみ記入）

（単位：円）

事業区分	補助事業の対象経費 (a)	補助率 (b)	補助対象経費 (a) × (b)	上限額	補助金申請額 <small>※1,000円未満切捨</small>
対象外国人労働者のメンタルヘルスケア	230,000	—	—	—	—
対象外国人労働者の住居の環境の整備	750,231	—	—	—	—
合計	980,231	1/2	490,115	500,000	490,000

※ 業者見積書等の参考資料があれば添付

- ・補助事業の対象経費 (a) については消費税を含めないでください。
- ・消費税については、補助対象外です。

3 対象外国人労働者の雇用

勤務場所		外国人労働者の国籍	現に雇用	雇用予定
事務所・事業所名	所在地			
A 事業所	山形県●●市○○町 1-1-1	△△△△△	1人	1人

※ 行が不足する場合は適宜追加

4 補助事業完了予定

令和7年10月31日

記 載 例

5 事業者の情報

- | | | |
|--|------------|----------------|
| (1) 主たる事務所・事業所の所在地 | | 山形県●●市○○町1-1-1 |
| (2) 主たる業務（日本標準産業分類における中分類） | | ○○業 |
| (3) 中小企業等経営強化法第2条第1項 | 該当 | ・ 非該当 |
| (4) 資本金（申請日現在） | | ●●●●●●●● 円 |
| (5) 常時雇用する従業員数（申請日現在） | | ●● 人 |
| (6) 認定状況 | | |
| ・ やまがたスマイル企業 | ゴールドスマイル企業 | ・ ダイヤモンドスマイル企業 |
| ・ ユースエール認定企業 | 該当 | ・ 非該当 |
| ・ えるぼし認定企業 | 該当 | ・ 非該当 |
| ・ くるみん認定企業 | 該当 | ・ 非該当 |
| (7) 山形県税（山形県税に付帯する税外収入を含む。）又は消費税の滞納 | 該当 | ・ 非該当 |
| (8) 令和7年度山形県外国人労働者受入環境整備支援事業費補助金交付要綱第3条第4号に規定する暴力団等 | 該当 | ・ 非該当 |
| (9) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定に基づく再生手続開始の申立て | 該当 | ・ 非該当 |
| (10) 宗教団体又は政治団体 | 該当 | ・ 非該当 |

6 担当者

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 所属 | ●●●●●●●● |
| (2) 役職 | ●● |
| (3) 氏名 | ●●●● |
| (4) 電話 | ●●●●-●●●●-●●●● |
| (5) 電子メールアドレス | ●●●●●●@●●●●●● |

収 支 予 算 書

1 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	備考
補助金	490,000	
その他	490,231	
合計	980,231	

2 支出の部

(単位：円)

区分	経費区分	予算額	備考
対象外国人労働者のメンタルヘルスケア	委託料	230,000	
対象外国人労働者の住居の環境の整備	備品購入費	736,000	
	設置料	14,231	
合計	-	980,231	

※ 行が不足する場合は、適宜追加

※ 収支精算書には、下記の書類を添付

(1) 支出が確認できる書類（請求書、領収書、振込明細書等）

(2) 事業の実施が確認できる資料（納品書、現場写真等）

補助金振込口座確認書

補助金の振込口座は、次のとおりとする。(1又は2にいずれかを選択)

1 県に登録(債権者登録)をしている口座

2 下記の口座

金融機関名	●●●●銀行	本支店名	△△支店
預金種別	普通	・	当座
(フリガナ)	ヤマガタ タロウ		
口座名義人	山形 太郎		
口座番号	1 2 3 4 5 6 7		

※ 「2 下記の口座」を選択した場合には、下記の書類を添付すること

(1) 上記の全ての記載内容が確認できる通帳の該当部分の写し(下記余白に貼り付けても可)

事業区分 「対象外国人労働者の生活環境の整備」について申請する場合、提出してください。

記 載 例

令和●●年●月●日

誓約書

山形県知事 殿

所在地 〒●●●●-●●●●

山形県●●市○○町1-1-1

氏名又は名称 ●●株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 山形 太郎

令和7年度山形県外国人労働者受入環境整備支援事業費補助金の支給申請をするに当たり、次に掲げる事項について相違ないことを誓約いたします。

- 事業区分「対象外国人労働者の生活環境の整備」の対象となる事業実施を計画しており、当該事業において整備する住居に居住する（予定の）対象外国人労働者の一人あたりの家賃額は25,000円以内です。

担当者氏名 ●●●● 連絡先電話番号 090-****-****